



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月10日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 定時株主総会開催予定日 2023年2月21日 配当支払開始予定日 2023年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	179,649	2.1	3,695	1.6	3,259	△1.4	1,458	△6.6
2021年11月期	175,967	2.8	3,638	39.9	3,306	26.6	1,561	31.4

(注) 包括利益 2022年11月期 4,951百万円 (47.6%) 2021年11月期 3,355百万円 (370.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	58.67	—	3.7	2.8	2.1
2021年11月期	62.81	—	4.2	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 0百万円 2021年11月期 4百万円

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	118,976	52,155	34.8	1,665.15
2021年11月期	110,836	47,872	34.7	1,547.89

(参考) 自己資本 2022年11月期 41,390百万円 2021年11月期 38,475百万円

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	8,116	△7,756	499	4,986
2021年11月期	7,568	△11,335	△2,157	3,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00	571	36.6	1.5
2022年11月期	—	11.50	—	11.50	23.00	571	39.2	1.4
2023年11月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		35.7	

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	1.9	4,000	8.2	3,550	8.9	1,600	9.7	64.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	25,355,800株	2021年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2022年11月期	499,116株	2021年11月期	498,992株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	24,856,746株	2021年11月期	24,856,815株

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	89,455	△1.6	631	△5.9	983	△6.5	584	△21.6
2021年11月期	90,951	△2.6	670	153.8	1,052	65.6	745	78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	23.52	—
2021年11月期	30.01	—

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年11月期	69,193		25,982	37.6			1,045.29	
2021年11月期	71,468		25,893	36.2			1,041.70	

(参考) 自己資本 2022年11月期 25,982百万円 2021年11月期 25,893百万円

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	90,000	0.6	1,000	1.6	600	2.6	24.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年1月11日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済社会活動の正常化が進み、個人消費などには緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料やエネルギー価格の高騰や円安の進行など、先行きは不透明な状況にて推移しました。

食品物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染対策の行動制限が緩和されるなか、外食需要に関する荷動きに回復の動きも見られました。一方、内食需要に関する荷動きは底堅く推移しましたが、巣ごもり消費の一服や食品の値上がりなどの影響も見られました。また、軽油価格や電気代の上昇など、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流を提供できる体制構築に取り組んでおります。

営業収益は、共同物流事業における出荷物量減少の影響などがありましたが、専用物流事業における既存取引や事業領域の拡大に加え、関連事業のインドネシアにおける取り扱い物量増加などにより、前年を上回りました。営業利益は、従来の物流コストや軽油価格に加え、電気代の上昇がありましたが、増収による利益増加、コスト改善、適正料金施策などが進捗し、前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきまして、営業収益は1,796億49百万円（前期比2.1%増）、営業利益は36億95百万円（同1.6%増）、経常利益は32億59百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億58百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（共同物流事業）

共同物流事業の営業収益は、食品や菓子メーカーの取引拡大に加え、外食需要に関連する業務用食品の荷動きに回復の動きなどがありましたが、通期においては出荷物量減少の影響などにより、減収となりました。利益面は、燃料や労務費などのコスト上昇に対し、運送・倉庫の効率化や適正料金施策の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は1,261億14百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は16億59百万円（同4.3%増）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業の営業収益は、チェーンストアやコンビニエンスストアに関する既存取引や事業領域の拡大などにより、増収となりました。利益面は、燃料などのコスト上昇に対し、増収による利益増加や、コスト改善の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は380億67百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は14億7百万円（同13.0%増）となりました。

（関連事業）

関連事業の営業収益は、インドネシアにおける保管や配送の取り扱い物量増加などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加はありましたが、インドネシアにおける燃料影響や設備投資に対する適正料金での顧客獲得の遅れなどにより、前年を下回りました。

この結果、営業収益は154億66百万円（前期比20.5%増）となり、営業利益は6億7百万円（同22.0%減）となりました。

② 今後の見通し

先行きにつきまして、ウィズコロナのもと景気が持ち直していくことが期待されますが、物価上昇による消費減退が荷動きに与える影響など、今後の動向に十分な注視が必要となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」、「環境変化への対応」、「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月から2024年11月期）を引き続き推進してまいります。

2023年11月期の業績につきまして、営業収益は1,830億円（前期比1.9%増）、営業利益は40億円（同8.2%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、293億38百万円となり、前連結会計年度に比べ18億30百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、896億38百万円となり、前連結会計年度に比べ63億9百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、373億56百万円となり、前連結会計年度に比べ27億45百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、294億64百万円となり、前連結会計年度に比べ11億12百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金、リース長期未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、521億55百万円となり、前連結会計年度に比べ42億82百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金、為替換算調整勘定および非支配株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し、49億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億47百万円増加し、81億16百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増減額の減少はありましたが、減価償却費、その他主たる営業活動の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35億79百万円減少し、77億56百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ26億57百万円増加し、4億99百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加はありましたが、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
自己資本比率（％）	42.9	41.4	34.0	34.7	34.8
時価ベースの自己資本比率（％）	37.8	26.4	19.1	19.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	313.2	358.3	674.1	467.0	481.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.7	53.5	45.7	12.2	12.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業展開に向けた設備投資等の資金として、有効に活用していくことを方針としております。

期末配当金は、普通配当11.5円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり11.5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり23円の予定となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき11.5円、年間23円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800	4,986
受取手形及び営業未収入金	20,813	21,671
商品	85	80
貯蔵品	201	179
前払費用	1,125	1,144
その他	1,714	1,422
貸倒引当金	△231	△146
流動資産合計	27,507	29,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,442	39,156
減価償却累計額	△21,949	△22,586
建物及び構築物 (純額)	14,493	16,569
機械装置及び運搬具	41,996	44,786
減価償却累計額	△22,084	△24,682
機械装置及び運搬具 (純額)	19,911	20,103
工具、器具及び備品	5,096	6,249
減価償却累計額	△3,298	△3,955
工具、器具及び備品 (純額)	1,798	2,294
土地	24,376	30,066
リース資産	5,004	5,302
減価償却累計額	△2,402	△2,484
リース資産 (純額)	2,601	2,818
建設仮勘定	5,891	1,911
有形固定資産合計	69,072	73,764
無形固定資産		
のれん	1,935	2,095
顧客関連資産	2,027	2,339
その他	1,162	1,159
無形固定資産合計	5,125	5,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802	2,343
長期貸付金	339	318
長期前払費用	147	79
退職給付に係る資産	326	986
繰延税金資産	832	595
敷金及び保証金	4,150	4,274
その他	1,584	1,735
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	9,130	10,279
固定資産合計	83,328	89,638
資産合計	110,836	118,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,033	14,262
短期借入金	9,624	12,102
未払金	2,822	3,060
未払費用	3,726	3,887
リース債務	880	1,070
未払法人税等	720	569
賞与引当金	758	929
役員賞与引当金	73	77
資産除去債務	234	—
その他	1,736	1,397
流動負債合計	34,611	37,356
固定負債		
長期借入金	23,147	23,730
リース債務	1,695	2,140
長期未払金	211	196
長期割賦未払金	463	379
繰延税金負債	1,578	1,842
退職給付に係る負債	395	322
資産除去債務	687	692
預り保証金	169	160
繰延ヘッジ負債	3	0
固定負債合計	28,352	29,464
負債合計	62,964	66,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	30,381	31,268
自己株式	△361	△361
株主資本合計	38,292	39,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	589
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	195	1,841
退職給付に係る調整累計額	△536	△219
その他の包括利益累計額合計	183	2,211
非支配株主持分	9,396	10,765
純資産合計	47,872	52,155
負債純資産合計	110,836	118,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業収益	175,967	179,649
営業原価	166,342	169,930
営業総利益	9,624	9,718
販売費及び一般管理費	5,986	6,022
営業利益	3,638	3,695
営業外収益		
受取利息	42	6
受取配当金	36	41
受取賃貸料	93	61
持分法による投資利益	4	0
補助金収入	38	27
養老保険解約差益	53	28
その他	138	204
営業外収益合計	408	370
営業外費用		
支払利息	617	649
貸与設備諸費用	47	48
その他	75	107
営業外費用合計	740	805
経常利益	3,306	3,259
特別利益		
固定資産売却益	55	83
投資有価証券売却益	6	60
その他	0	0
特別利益合計	62	144
特別損失		
固定資産除売却損	125	72
投資有価証券評価損	—	25
リース解約損	10	15
減損損失	44	—
貸倒引当金繰入額	1	—
訴訟関連損失	—	185
その他	3	29
特別損失合計	184	328
税金等調整前当期純利益	3,184	3,075
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,073
法人税等調整額	△20	199
法人税等合計	1,181	1,272
当期純利益	2,003	1,802
非支配株主に帰属する当期純利益	442	344
親会社株主に帰属する当期純利益	1,561	1,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	2,003	1,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	53
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1,171	2,781
退職給付に係る調整額	277	311
その他の包括利益合計	1,351	3,148
包括利益	3,355	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,442	3,486
非支配株主に係る包括利益	912	1,465

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	29,392	△361	37,303
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	989	△0	989
当期末残高	4,063	4,208	30,381	△361	38,292

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	625	△5	△511	△807	△698	8,541	45,146
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△99	2	706	271	881	854	1,736
当期変動額合計	△99	2	706	271	881	854	2,725
当期末残高	526	△2	195	△536	183	9,396	47,872

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	30,381	△361	38,292
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,458		1,458
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	886	△0	886
当期末残高	4,063	4,208	31,268	△361	39,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	526	△2	195	△536	183	9,396	47,872
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,458
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63	2	1,645	316	2,027	1,368	3,396
当期変動額合計	63	2	1,645	316	2,027	1,368	4,282
当期末残高	589	△0	1,841	△219	2,211	10,765	52,155

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,184	3,075
減価償却費	5,893	6,418
のれん償却額	251	234
顧客関連資産償却額	102	116
減損損失	44	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	136
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△90	△8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	3
受取利息及び受取配当金	△79	△48
支払利息	617	649
持分法による投資損益（△は益）	△4	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△60
投資有価証券評価損益（△は益）	—	25
訴訟関連損失	—	185
有形固定資産売却損益（△は益）	△35	△73
有形固定資産除却損	104	62
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△595	△493
棚卸資産の増減額（△は増加）	△71	27
仕入債務の増減額（△は減少）	284	158
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△0	△4
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△3
未払消費税等の増減額（△は減少）	83	△341
その他	△820	△25
小計	8,975	10,051
利息及び配当金の受取額	80	50
利息の支払額	△618	△649
訴訟関連損失の支払額	—	△57
法人税等の支払額	△1,179	△1,324
法人税等の還付額	310	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,568	8,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,556	△6,980
有形固定資産の売却による収入	85	222
資産除去債務の履行による支出	—	△233
無形固定資産の取得による支出	△326	△402
投資有価証券の取得による支出	△11	△19
投資有価証券の売却による収入	48	113
貸付けによる支出	△28	△36
貸付金の回収による収入	446	60
関係会社株式の取得による支出	—	△467
その他	5	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,335	△7,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,188	2,110
長期借入れによる収入	2,800	4,765
長期借入金の返済による支出	△4,633	△5,271
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△883	△507
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△571	△571
非支配株主への配当金の支払額	△57	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	499
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,509	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	9,309	3,800
現金及び現金同等物の期末残高	3,800	4,986

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、関連事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益が16百万円、営業原価が16百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準89－3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売、ならびに海外における物流事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	126,257	36,871	12,838	175,967	—	175,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	791	1,114	4,939	6,846	△6,846	—
計	127,049	37,986	17,778	182,814	△6,846	175,967
セグメント利益	1,591	1,245	779	3,616	21	3,638
セグメント資産	72,879	15,612	25,182	113,674	△2,838	110,836
その他の項目						
減価償却費	4,064	649	1,178	5,893	—	5,893
持分法適用会社への投資額	115	—	—	115	—	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,665	1,021	6,195	11,882	—	11,882

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△2,838百万円には、セグメント間取引消去△25,198百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産22,360百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	126,114	38,067	15,320	179,502	—	179,502
その他の収益(注) 3	—	—	146	146	—	146
外部顧客への営業収益	126,114	38,067	15,466	179,649	—	179,649
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	843	1,208	5,157	7,209	△7,209	—
計	126,958	39,275	20,624	186,858	△7,209	179,649
セグメント利益	1,659	1,407	607	3,674	21	3,695
セグメント資産	71,939	16,269	34,580	122,789	△3,813	118,976
その他の項目						
減価償却費	4,228	647	1,541	6,418	—	6,418
持分法適用会社への投資額	114	—	—	114	—	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,594	782	4,005	7,383	—	7,383

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△3,813百万円には、セグメント間取引消去△24,603百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産20,790百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
56,060	12,961	51	69,072

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	24,380	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,585	共同物流事業および関連事業

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
54,752	18,943	68	73,764

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	25,502	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,312	共同物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	44	—	—	44	—	44

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	44	—	206	251	—	251
当期末残高	—	—	1,935	1,935	—	1,935

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	234	234	—	234
当期末残高	—	—	2,095	2,095	—	2,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
1株当たり純資産額	1,547.89円	1,665.15円
1株当たり当期純利益	62.81円	58.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）	当連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,561	1,458
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,561	1,458
期中平均株式数（株）	24,856,815	24,856,746

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2023年2月21日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員 いとう りゅういち 伊藤 隆一 (現 執行役員 人事本部長)
はまおか たけし

取締役 (社外) はまおか たけし 濱岡 健

(注) 濱岡 健氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

・退任予定取締役

常務取締役 ささじま ともあり 笹島 朋有 (現 常務取締役 関連事業担当 兼 管理担当)

取締役 (社外) ながお たかし 長尾 隆史

・新任監査役候補

常勤監査役 すぎもと けんさく 杉本 健策 (現 執行役員 内部監査室長)

監査役 (社外) こにし ひろかず 小西 宏和

(注) 小西 宏和氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

・退任予定監査役

常勤監査役 おおたけ しげお 大竹 茂雄

監査役 (社外) わたなべ みき 渡部 幹

(2) その他

該当事項はありません。